

ケニア共和国・準スラム地域における若者失業者の起業を通じた収入創出促進事業（2022年～2024年）

“スマートフォン修理スキル”を身に着け、手に職を！

■ 実施団体：

特定非営利活動法人
アクセプト・インターナショナル

■ 対象国・地域：

ケニア共和国 首都ナイロビ市
カムクンジ地区（イスリー、マジェンゴ）、
マザレ地区、エンバカシノース地区

■ 現地カウンターパート（NGO）

- ・ Youth Initiatives Kenya (YIKE)
- ・ Kamukunji Community Peace Network (KACPEN)



■ 協力内容：

1. スマートフォン修理スキルを用いた起業による収入創出及び社会的自立に向けた研修・フォローアップ
2. 地域の若者失業者と現地の多様なステークホルダー（マイクロファイナンスや投資家、政府機関等）を繋ぐセッションの実施
3. カウンターパートへの講師研修の実施、テキストブックの作成

■ 団体のこれまでの取り組み：

テロや紛争の問題が深刻な地域にて、暴力的過激主義組織の元構成員などの脱過激化・社会復帰支援事業、現構成員の投降促進事業、過激化リスクの高い人々への過激化防止事業を実施。

■ 事業実施の背景：

ケニア全体の約300万人が失業状態にあり、若者が生活のためにやむを得ず軽犯罪に加担するなど地域の治安悪化に繋がっている。中でも本事業の対象地域は準スラム地域とされ、若者の失業率が高く窃盗や薬物使用等犯罪も多い。若者の雇用機会創出の必要性が高まる一方で、雇用先が不足し学位や資格があっても就労に繋がらない、実用的なスキルを習得しても収入に繋げるためのフォローが不足している、といった課題に直面している。

ケニアの課題と成果

課題：働き盛りの若者の失業率が高く、生活困窮により犯罪や薬物に手を出してしまうケースも…

成果①：研修修了生のうち75%が、月額20,000KES*（約24,000円）以上の収入を創出！

- ⇒ スマートフォン修理ビジネスのみならず、中古携帯や付属品の販売など小規模ビジネスを開業する者や、バイク修理・洗車等別のサービスを並行し複数の収入源を持つ者も。
*自立した生活を担保するために最低限必要な金額

成果②：手に職を得たことで、自らギャング組織を脱退、薬物使用をやめる者も。

- ⇒ 自ら収入を得るという体験が若者失業者に与える心的インパクトも大きく、経済的・社会的な自立の促進に加えて、犯罪への加担や過激化防止にも貢献している。

事業の波及効果



“事業成果の好循環”

研修修了生がトレーナーとして指導する立場に

修了生が、次の研修のトレーナーまたは補佐係として自主的に関わり、等身大の立場で自身の経験やスキルを伝えている。



“新たな繋がり”の醸成”

本事業がJICA緒方研究所の研究案件に展開

本事業がもたらす脆弱な若者への変化を定量的・定性的に調べるため、外部研究者と緒方研究所によるインパクト評価の共同研究が2024年から開始された。

ジョージア国ディスヴェリ村における酪農技術向上プロジェクト (2022年～2025年)

グループによる共同作業で酪農事業改善！

■ 実施団体：

一般社団法人 とかち地域活性化支援機構

■ 対象国・地域：

ジョージア国クヴェモ・カルトリ州
ボルニシ市 ディスヴェリ村

■ 現地カウンターパート

クヴェモ・カルトリ州 ボルニシ市
ディスヴェリ村酪農グループ関係者

■ 協力内容：

- ・対象農家への飼養管理技術（放牧、栄養、搾乳）指導
- ・グループによる酪農の課題解決を促進するセミナーや課題検討会の実施。

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・1975年設立の地域の経営者団体である北海道中小企業家同好会とかち支部の国際協力事業や十勝地域の食産業の振興事業を引き継いだ形で2018年に設立。
- ・「食」を柱として北海道十勝地域の産業の活性化を図る事業の実施や、産官学や異業種間などの橋渡し役として地域全体の協力体制強化や新たなネットワークづくりを支援。

■ 事業実施の背景・課題：

- ・技術普及員制度がなく、基本的な酪農技術知識が不足
- ・生乳は村人が経営する小規模チーズ工場等に販売されているが、乳質や乳量が安定しないことから、卸売り価格が不安定



酪農技術指導



酪農家と牛

ジョージアの課題と成果

課題①

基礎的な酪農技術知識が不足（訪問酪農家のすべてが技術指導を受けた経験がなかった）

成果①

技術指導や33通にわたる指導教材の作成・配布によって、多くの酪農家が、去年の同時期に比べ搾乳量が増えたこと、牛の体重が30%ほど増えたことを報告

課題②

グループによる課題解決が行われていない

成果②

対象地域でグループによる活動の自立化と継続を表明



セミナー受講風景

事業の波及効果



グループ共同出資で水槽設立！

- ・（Before）対象地域は歴史的背景もあり、グループによる共同作業はほとんど行われることがなかった。
- ・（After）共同での事業の重要性を多くの酪農家が理解し、共同出資によって牛用の水槽を設置。給水バルブの開閉（運営）は村民が交代で実施。牛の肉付きや乳量も大幅な改善にもつながっている。

ニアメ首都圏における有機性ゴミによる緑化活動（2021年～2024年）



都市衛生の改善と砂漠化の問題を同時に解決！

- **実施団体**：京都大学アフリカ地域研究資料センター
- **相手国・地域**：ニジェール共和国・首都ニアメ市
- **現地カウンターパート**：環境・砂漠化対策省
- **協力内容**：
 - ・ニアメ市内の有機性ゴミを活用し、近郊農村部の荒廃地を緑化し、農耕地や牧草地に転換させる。
 - ・家庭ゴミと農村の生産物の物質循環を構築することにより、都市の衛生状態を改善する。
 - ・市民への啓発により、ゴミの資源化と環境修復を進める。



種をまかなくても
家庭ゴミから植物
が育つ



■ 団体のこれまでの取り組み：

本事業プロジェクトマネージャーである大山修一(同センター教授)は、過去20年以上、家庭ゴミによる緑化実験を繰り返し、都市衛生の改善と砂漠化問題の解決、農耕民と牧畜民の紛争予防と社会の融和にむけた実践的な研究を積み重ねてきた。

■ 事業実施の背景：

- ・ニジェールは砂漠に覆われ、耕作可能地は国土の約1割。雨や強風の影響で栄養豊富な土壌が流され、土壌劣化等により土地が荒廃し砂漠化が進む。
- ・砂漠化は農作物や畜産物の生産量低下の原因になり、農業・牧畜業の就労人口が8割を超えるニジェールでは、飢餓や貧困に直結する深刻な問題でとなっている。

写真提供：大山修一

ニジェール国の課題と成果

課題① 首都圏の家庭ゴミは適切に処理されていない。

課題② 郊外の農村では砂漠化が進んでいる。

成果

緑化サイト3か所を建設。
(合計10.8ha) ニアメ市が
ゴミ運搬・投入を行った。
(約1,400トン)。
ゴミ投入後、雨季を経て
緑化が進み、牧草地及び耕作地が造成された。
有機性ゴミを使った荒廃地の緑化の取組みについての
知見が共有された。



事業の波及効果



荒廃地の緑化による砂漠化の防止、都市のゴミ問題の解決、地域住民の貧困削減、地域の平和と安定といった様々な問題の解決に貢献

- ・家庭ゴミをまいた土地に季節風で飛ばされてくる砂が堆積し、シロアリの活動が活発化して土壌が改善。
- ・ゴミに含まれる作物や家畜飼料の種子が発芽し、植物が生育し、畑や森林が造設。
- ・放牧地や耕作地に転用でき、住民に職が生まれ、現金収入へ。
- ・土地不足等から雨季毎に勃発する農耕民vs牧畜民の紛争も予防。



ブラジルにおけるキャリアアップ支援事業 (2022年～2025年)

ブラジル全国から日本語講師志望者を 発掘 & 育成！！

■ 実施団体：

特定非営利活動法人 ABCジャパン

■ 対象国・地域：ブラジル

サンパウロ市ヴィラカホン区

■ 現地カウンターパート

ヴィラカホン 沖縄県人会

■ 協力内容：

- ・日本語研修を継続的に実施できる講師の育成
- ・日本語コミュニケーションの研修を継続的に実施する体制の確立
- ・キャリアアップに必要な日本語のテキスト作成

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・外国にルーツのある住民に関し、行政等ではカバーしきれない課題解決のため、自治体や関係機関、学校、総領事館等と連携、協力しながら様々な活動を実施。
- ・就労やキャリアアップを目指す大人向けに、日本語教室や資格取得のための講座、ビジネスマナーの研修等を実施。

■ 事業実施の背景：

新型コロナの感染拡大の影響により、ブラジルの失業率上昇が深刻化している中、本事業の対象地域であるサンパウロ市の失業率は全国平均を上回っており、さらに同市内のヴィラカホン区は平均賃金がサンパウロ市平均の半分以下という厳しい状況に置かれている。同地域では、大学を卒業しても好条件の仕事に就くことが難しく、コロナ感染拡大によりますます就業状況が悪化している。そのため、ブラジル国内外（日本での就労含む）での就労を促進する仕組みの構築が急務となっている。



ブラジル国の課題と成果

課題①

現地の日本語講師のスキルが停滞し、継続的な授業の実施が難しい。

成果①

アンケートの実施や参加型授業の展開により、授業の質の向上をはかった。同時に、講師のスキルアップ研修の実施や授業の広報に力を入れることで、一定数の受講生を集め、高い参加率を継続することができた。

課題②

日本語能力やマナーについての理解が乏しく、不安定な雇用経済状態となっている。

成果②

「ビジネスマナー&日本文化のガイドブック」を作成したり講座動画をHPに掲載したりなど、継続的な学びの機会を提供している。

事業の波及効果



オンライン講座で、裨益対象を拡大！

COVID-19の渦中での実施となり、対面授業に制限がかけられる中、オンライン授業の実施を余儀なくされたが、実施形態がオンラインになることで、世界中の「日本語学習者」へスキルを届けることができた。



実践的な建設技術の習得によるベトナムファンラン地域の 人材育成事業（2022年～2025年）

貧困地域の若者が実践的な技術を身に付け 経済的な自立を実現することをサポート

■ 実施団体：

特定非営利活動法人学び舎つばさ

■ 対象国・地域：

ベトナム国ニントアン省ファンラン地域

■ 現地カウンターパート

ニントアン省立職業訓練校

■ 協力内容：

- ・ 職業訓練校教員の能力強化（実践的な建設技術の移転）
- ・ 実践的な教育を実施するためのカリキュラムと教材の整備
- ・ 職業訓練校と企業との連携体制の構築

■ 団体のこれまでの取り組み：

ファンラン地域での日本語学校運営と
並行して、ベトナム人の若者を日本に
呼び寄せ、建設技術を移転し、経済的
自立を支援する取り組みを実施。

■ 事業実施の背景：

対象地域では、農業以外の産業が少ないため、多くの若者は都市部に流出、もしくは若年失業者となってしまうケースが多い。ニントアン省立職業訓練校では、就職率を高めたいと考えているが、そのための実践的な教育教材や教員の知識レベルが不十分。このような状況を受け、同校に対し実践的な建設技術の移転や教材・カリキュラムの整備を通じ、対象地域の人材育成に寄与することを目的として、本事業が実施されるに至った。



ベトナム国の課題と成果

課題： 職業訓練校が就職に役立つ実践的な技術を教えられる能力、体制を有していない。

成果：

- ・ 職業訓練校の教員がBIM（Building Information Modeling）などの実践的な最新技術を習得。
- ・ 模型、動画、BIMデータ、テキストなど実践的な建設技術が学べる教材・カリキュラムを整備。
- ・ 教員および生徒のインターンシップを実施するなど、ファンラン地域に進出している日系企業関係者と職業訓練校の連携体制を構築。



事業の波及効果

！ 他地域・他国・他分野への広まり

- ・ 教材を多言語化することで、他国および日本国内で建設業に従事する外国人にも活用可。
- ・ 実施団体は、本事業により育成されたベトナム人若手エンジニアを指導者として活用する形で、本事業の成果を近隣諸国（スリランカ、ミャンマー等）に展開することを検討している。
- ・ 同訓練校は、他の分野（美容師育成等）でも同様の協力事業の実施を希望しており、日本側関係者と調整が進められている。

ベトナムの喉摘失声者に対する食道発声教室開設と発声訓練体制の確立（2022年～2024年）

声帯を失っても「声」は取り戻せる“笑顔が再び”

■ 実施団体：
公益社団法人 銀鈴会

■ 対象国・地域：
ベトナム社会主義共和国
ホーチミン市

■ 現地カウンターパート
ホーチミン市立腫瘍病院

■ 協力内容：

1. 食道発声指導員の資格者の育成
2. ホーチミンにてベトナム人主体の発声訓練教室の開設
3. ベトナム国内にて喉摘者に対する食道発声法の周知

■ 団体のこれまでの取り組み：

銀鈴会は1954年に設立され、発声指導技術を長年培ってきており、喉頭がん、咽頭がん、食道がん、甲状腺がんなどで、声帯を摘出し声を失った人に対し社会復帰を促進する活動をしている。指導する訓練士も同じ喉頭摘出者である。食道発声、電気式人工喉頭（EL）発声などの訓練で声を取り戻すことができる。1994年には喉摘者の発声リハビリが極度に遅れていたアジア諸国を援助協力するために、喉頭摘出者団体アジア連盟の設立に協力。以来、各国から研修生を招いて食道発声を指導したり、また指導員を派遣して現地で指導にあたり、各国の食道発声の普及の促進に努めている。

■ 事業実施の背景：

ベトナムの喉摘失声者数は公表されていないが、生存する喉摘失声者は数千人と推定され、多くは筆談のまま家庭に引きこもり社会復帰できずにいる。喉摘失声者の再発声には、高価な機器を使用しない肉声の食道発声が勧められているが、訓練には技術と適切な指導が必要である。しかしベトナムでは訓練のリハビリ体制が整っておらず、喉摘失声者の再発声習得が難しい、といった課題に直面している。



課題と成果

課題：喉摘者の失声後のリハビリ体制が未整備のため、失声者の社会復帰を難しくしている

成果①：ベトナム初の訓練士として、病院スタッフ5名、上級咽頭者3名の合計8名が認定される！

成果②：食道発声マニュアル、食道発声訓練使用教材が完成！

コロナ禍の影響もあり、事業開始当初はオンラインでの指導となり困難もあったが、オンラインでの実施は時間の効率化や交通費の節約、複数人への同時指導等にもつながり、結果的にオンラインと対面のハイブリッドでの研修を確立できたことが、成果につながった。マニュアルや教材は、ベトナムの方が訓練しやすいように、彼らに馴染みのあるベトナムの詩や歌を用いて作成し、現地に根付かせることへ貢献した。

事業の波及効果

！ “発声訓練参加者、その家族へのインパクト”
再び、生きる喜びを感じられるように…

参加者の声「声を失った私に声を取り戻すための方法を熱心に教えてくださり、まるで新しい声を恵んでくださったかのようです。私と家族の喜びは言葉では言い表せないのです。」

！ “今後の普及発展につながる可能性”
現地の医科大学が食道発声訓練技術に関心

ハイズオン医科大学国際協力・科学技術部の担当者が、本事業の食道発声訓練技術に非常に関心を寄せられ、事業終了後に、担当者から食道発声の教育指導内容について問合せがあった。今後の普及発展につながることを期待したい。

ペルーにおける障害児スポーツ指導力強化および普及促進プロジェクト (2022年～2025年)

大分発！パラスポーツ発祥の地から、南米へ！

■ 実施団体：公益社団法人大分県理学療法士協会

■ 対象国・地域： ペルー国・リマ市 チョリージョス地区

■ 現地カウンターパート： INR（日本・ペルー友好国立 障害者リハビリテーション センター）の医師・理学療法士



■ 協力内容：

ボッチャや卓球バレー、Tボールなどのアダプティッドスポーツをリハビリテーションの中に取り入れることを推奨し、指導方法・運動評価・安全管理等の技術に移転しました。

■ 団体のこれまでの取り組み：

大分県理学療法士協会は、大分県在住のリハビリテーション専門職である理学療法士、約1700人が参加している学術・職能団体です。協会内に国際活動推進委員会を立ち上げ、国際協力活動や人材育成に取り組んでいます。

■ 事業実施の背景：

INRは、2012年に無償資金協力で建設された建物で、その後、本事業のプロジェクトマネージャーが、「障害者スポーツ」のJICA海外協力隊として、INRに派遣されたことがきっかけで、その後も多くのJICA海外協力隊派遣が続き、本プロジェクトの立ち上げに繋がりました。

ペルー国の課題と成果

課題 貧困や格差により、障害を持つ高齢者や子どもたちが十分なケアを受けていません。また、障害児スポーツはリハビリテーションとしてメジャーな手法ではありませんでした。

成果 障害者スポーツは、子どもたちの身体能力だけでなく社会的能力を引き出し、その実感が、カウンターパートの指導力向上に繋がりました。ビデオやルールブックも完成し、事業終了後も自立的な活動が続いています。

無償資金協力から始まった、両国のプロフェッショナル同士の10年以上に渡る友好的な国際協力関係は、今後も続いていきます。

事業の波及効果



**地元、大分・別府の社会的価値に気付き、
「環流」を意識出来るようになった！**

別府市には、「日本パラリンピックの父」とも称される故・中村裕氏が設立した社会福祉法人太陽の家があり、“No Charity, but a Chance!”の理念の下、障害のある方々が生活し、働き、挑戦できる環境が整えられてきました。また、APU（立命館アジア太平洋大学）が多くの留学生を受け入れており、社会的マイノリティが生き生きと暮らすインクルーシブな町となりました。今後は、地元のリソースを活かした活動を構想し、地域還元していきます。

二つのモデル公立学校を対象とした学校歯科検診の仕組みづくりプロジェクト（2022年～2025年）



モンゴルの子どもたちの“むし歯予防”を促進！

■ 実施団体：
特定非営利活動法人
健康都市活動支援機構

■ 対象国・地域：
モンゴル国ウランバートル市
チンゲルティ区

■ 現地カウンターパート
チンゲルティ区役所



■ 協力内容：

1. 二つのモデル校で学校歯科検診の仕組みを確立（検診票・分析票の作成、検診マニュアルの作成、歯科検診の実施、結果データ分析等）
2. 学校歯科保健委員会を設立し、学校児童の口腔ケアの全体像を把握

■ 団体のこれまでの取り組み：

WHOが提唱する「健康都市」に賛同する世界各国の自治体（地域住民）を民間の活力で支援するため、国際支援事業、健康づくり事業、データヘルス事業、医療福祉施設整備支援事業等を国内外で推進している。

■ 事業実施の背景：

モンゴルは1990年代初頭から民主化と市場経済化が進み、急速な都市化により食生活も変化した。甘い嗜好品や柔らかい食品の摂取が増え、食事時間も不規則になる等、国民の食生活にも大きく影響。その結果、幼児や児童生徒（4歳～14歳）のむし歯有病率は実に「90%」と深刻な健康被害となっている。学校歯科検診も実施体制と仕組みが確立しておらず、子どもたちの口腔ケア対策は喫緊の課題となっている。

モンゴルの課題と成果

課題①：従来の学校歯科検診は、歯科の専門的知識を持たない学校医が口の中をざっと見て終わり…

成果①：地区保健センターの歯科医師を学校歯科検診に巻き込み、適切な検診の実施と結果の記録・分析を行う仕組みを構築（モンゴル初！）。

課題②：学校や家庭で、むし歯「予防」の大切さが認識されておらず、歯みがき習慣も定着していない…

成果②：モデル校に洗面台を設置し、歯みがき習慣を定着化。さらに「学校歯科保健委員会」を設立し、検診データを共有、学校や家庭でのむし歯予防啓発を促進中。



事業の波及効果

！ “むし歯「治療」から、むし歯「予防」へ”
モンゴル保健省の国家施策が始動！

本事業の取り組み・成果を参考に、歯みがき習慣の励行や検診体制の確立等、むし歯予防と口腔ケアを目的とした国家プロジェクトが、2024年7月より開始された。

！ “モデル校から、他校へ”
自立発展的に成果や知見が波及！

モデル校の教員が地域の幼稚園へ近隣の学校に自ら出向き、歯みがき指導を行う等、自発的な知識の波及が進んでいる。

デザインプロセスを活用した持続的な観光商品の開発及び質向上プロジェクト（2022年～2025年）

デザイン視点の観光商品開発で生計向上を！

～「デザイン×国際協力」の新たな可能性～

- 実施団体：公立大学法人 長岡造形大学
- 対象国・地域：ラオス国 シェンクアン県 ペク郡 ミーサイ村・ムアン村
- 現地カウンターパート：シェンクアン県計画投資局

■協力内容：

- ・商品開発手法の習得のためのデザインプロセスの勉強会
- ・既にある観光商品（ハチミツ）の改善と新たな観光商品の開発
- ・観光客向けの展示会開催及び新たな販売先の整備

■長岡造形大学のこれまでの取り組み：

2017年から対象地域において、認定NPO法人テラ・ルネッサンス及び株式会社坂ノ途中と連携して、ハチミツの商品化とその商品デザインマニュアルの作成に取り組んだ。活動の中で、住民の収入向上に繋がるデザインやパッケージ開発の重要性が認識されたことから、長岡造形大学が持つ「デザインプロセス（※以下参照）」の知見を活用した本事業の提案・実施に至った。

■事業実施の背景：

ラオス北部に位置するシェンクアン県は、ベトナム戦争時代に激しい空爆を受けた地域。70%以上の住民が農業を営むが、不発弾汚染による農地不足から、彼らの平均年収は極めて低く、ラオス国内でも最低レベルの生活水準にある。さらに一部の住民は農地を求め、不発弾撤去を待たず農地開拓を行い、事故に巻き込まれることも問題となっている。一方、世界遺産「ジャール平原の巨大石壺遺跡群」を有するこの地には、海外からも観光客が訪れており、住民の生計向上に繋がる観光商品の開発力が求められていた。



！ デザインプロセスとは…？

「使用者や購入者の視点から対象の問題を理解し、解決に導く手法」。他者視点で物事を捉える、この「デザインプロセス」の力を習得し、地域資源を活用しながら、住民たち自身が観光客に求められる魅力ある商品開発を目指した。

ラオス国の課題と成果

課題 消費者ニーズに応じた観光商品開発スキルの不足
成果

①アップサイクル商品を開発し、新たな収入源に！：

各家庭に眠る古着の伝統衣装の生地を活用し、トートバックやコースター等の商品を新たに開発。県内6か所でパイロット販売先を確保し、生産体制を構築。売上は農業の平均年間収入の3分の1に上り、住民にとって新しい収入源となった。



②1人でも多くの住民が参加できる工夫：

住民がサインペン一つで自由に線や渦巻き、商品等を描いたイラストを生産品のパッケージとして採用。デザインが不得手、特殊な生産設備を持っていないといった住民も、1人ひとりが商品開発プロセスへ参加できるような取り組みも。



事業の波及効果

！ 思いを形に～ブランドロゴ作成に込められた願い～

本事業では、住民が抱く本事業や村への思いを反映した「ブランドロゴ」を制作。村独自の観光商品パッケージとして展開しました。自分たちの思いが「ブランドロゴ」として反映されていくその過程は、村の住民にとって、その地域の価値を再認識できる機会に。今後は、エンパワメントされた住民たちが、自分たちの村に誇りを持ち、観光商品開発に主体的に取り組んでいきます！



Phu Hak
Hang mixay village

Made in Xiengkhouang, Laos

離島でのデジタル教材と日本式授業研究を活用したSDGs環境教育支援プロジェクト（2021年～2025年）

離島の小学校に環境教育を導入！

■ 実施団体：

一般社団法人インドネシア教育振興会（IEPF）

■ 対象国・地域：

インドネシア小スンダ列島のタバナン県
西マンガライ県、クパン市の教育局

■ 現地カウンターパート

・教育法人スマラック

■ 協力内容：

- ・離島の小学校に環境教育を生徒導入するための教科書やデジタル教材の開発を支援する
- ・日本式授業研究を参考に離島の事情に適合する環境教育指導法確立と教員の人材育成に資する支援を実施する

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・インドネシアでは、ナイロン袋など自然還元しない物資が普及した現在もごみの投げ捨て文化が根強い。
- ・実施団体は、2014年から2021年にかけて実施した草の根技術協力において、初中等学校への環境教育を通し、地域住民の意識変容とごみ問題改善に資するための支援をおこなった。

■ 事業実施の背景：

- ・上記の先行草の根案件の成果として、都心部（南タンゲラン市）の小中学校向けの環境教育モデルが構築され、対象地域に環境教育が導入された。
- ・環境教育の全国展開のためには、都市部とは条件の異なる離島地域に適合する環境教育の普及に向けた更なる支援が必要。



インドネシア国の課題と成果

課題 離島部では、海へのごみの投げ捨て等の問題が深刻化しているが、離島の環境教育は教員不足の他、生徒に教える基準や統一された教材がなく、学校での学びが不十分である。

成果 現地の事情を踏まえたデジタル教材が作成され、離島と都心部で統一環境教材を使えるようになった。また、日本式授業研究を参考にしたレッスンスタディ（教員間での学び合い）をとおり、環境教育指導者が育成され、対象離島において環境教育が導入された。



事業の波及効果



西マンガライ県で教科「環境」が正式認定！

- ・本件プロジェクトの取り組みが評価され、協力対象地域の教育局関係者が教科「環境」を正式な科目として制度化するために各地の上位部門に働きかけ、その結果、西マンガライ県において県知事が決定命令書を発布し、「環境」が正式に学校教科として認定された。
- ・国立研究イノベーション庁と実施団体が環境教育の重要性を伝える合同セミナーを行い、インドネシアの教育を担う教員や学生がオンラインを含め約290人参加。これまでの協力効果の普及に向け進展中である。

オンラインビジネスに関する技術協力を通じた女性支援団体の能力開発及び女性零細起業家の生計向上支援（2021年～2024年）

デジタルスキルを身につけて収入向上を！

- 実施団体：一般社団法人コペルニク・ジャパン
- 対象国・地域：インドネシア共和国 ジョグジャカルタ特別州
- 現地カウンターパート：現地NGO・Aisiyah（アイシア）

■協力内容：

- ・女性零細起業家に対する活動：ビジネスに関する各種研修（財務・オンラインビジネス・マーケティング・ブランディング・広報等）の実施、SNS立上げ支援、コンサルテーションを通じたメンタルコーチ
- ・カウンターパートに対する活動：上記の活動を通じて、女性支援団体が持つ零細起業家支援能力の強化

■団体のこれまでの取り組み：

途上国において、社会・環境課題の中でも、まだ満たされていないニーズを見極め、実証実験を通し、その解決策の開発、検証、普及に取り組む。特にインドネシアにおける女性の経済的自立や農村部の収入向上支援などの事業経験を豊富に有している。



■事業実施の背景：

インドネシアでは、企業の99%以上を中小零細企業が占め、その半数以上は女性が経営する。彼女たちが経営する零細事業は、男性と比較して文化的・社会的制約から小規模で低収入とならざるを得ない。加えて、2020年以降はコロナ禍による大打撃を受けており、少ないリソースで最大限の収益向上を図る即効的なアプローチが必要とされていた。そのような中、現地では対面販売を必要としないオンラインを活用した販売チャネルを活用するニーズが高まっていた。



インドネシア国の課題と成果

課題 女性零細起業家が収益向上を目指し、オンラインビジネスを展開する上で、スキル習得のための研修・トレーニング環境が整っていなかった。

成果

- ① **現地ニーズに合った研修教材一式の開発とモジュール化：**
財務・マーケティング・広報等のビジネス研修やオンラインビジネス展開の研修教材を作成。1年間で着実なスキル習得を可能とし、参加者のドロップアウト率はゼロに！
- ② **参加した女性零細起業家の約8割が純利益を20%増加！：**
オンラインを活用した広報・マーケティング・販売で、コロナ禍でも即時的な収益向上を達成。オンラインビジネスはまさに**女性が家庭内での仕事と両立できる革新的なアプローチ！**
- ③ **持続性を担保した技術移転：**
インドネシア最大のイスラム系女性支援団体・アイシアをカウンターパートとして、アイシア内の能力強化にも注力。女性零細起業家をしっかりと**伴走できるトレーナーが7名育成され、**今後も活動を継続できる環境を整備した。

事業の波及効果

！ 現地で広がるエンパワーメントの輪！

本事業は、その社会貢献性の高さが評価され、**AVPN「Constellations Awards 2023」を受賞！**

新たなスキル習得とその実践に取り組んだ女性零細起業家たちは、**着実な収益向上と「自分でも出来る」**

という成功体験を手にしました。そして、現在では**一人ひとりがコミュニティのリーダー**として他者を指導できるまでに成長。
現地では新たなエンパワーメントの輪が広がっています！



インドネシア国製材廃棄物（おが粉）を有効利用する 持続可能なキノコ生産振興事業（2021年～2024年）

キノコ栽培で住民の生活向上 & 環境保全

■ 実施団体：

国立大学法人東海国立大学機構（名古屋大学）

（事業運営：（株）杉インターフェイス、技術協力：岐阜県森林研究所）

■ 対象国・地域：

インドネシア国ジョグジャカルタ
特別州ジョグジャカルタ市
および周辺地域（主にスレマン県）

■ 現地カウンターパート

ガジャマダ大学（森林学部）

■ 協力内容：

- ・ガジャマダ大学内におが粉キノコ産業支援センターを整備
- ・ガジャマダ大学森林学部教員へのキノコ栽培技術移転
- ・菌床メーカーと栽培農家への生産技術および生産管理能力向上のための講習会や巡回指導を実施

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・インドネシア他、世界各地での木材物理研究（名古屋大学）
- ・キノコ栽培技術の普及・研究（岐阜県森林研究所）

■ 事業実施の背景：

インドネシアでは、経済発展により、製材廃棄物（おが粉）が大量発生。おが粉は、キノコ栽培の菌床材料として20年以上前から限定的な地域で利用されてきたが、現地には専門知識に基づいた技術指導体制がなかった。そこで、製材廃棄物（おが粉）をキノコ生産に有効活用することで対象地域のキノコ農家の生計向上と環境保全の両方に寄与する本事業が実施されるに至った。



インドネシア国の課題と成果

課題①

菌床の原材料として用いられるおが粉はセンゴンという樹種のみであったが近年入手が困難になりつつあった。

成果①

整備した支援センターでセンゴン以外の5樹種のおが粉でキノコの栽培を実証し、キノコの収穫に成功した。

課題②

菌床メーカーと栽培農家を支援する体制が無かった。

成果②

支援センターとスレマン県が連携して講習会や巡回指導をする等、継続的に生産者を支援する体制が整った。



事業の波及効果

- ・支援センターには、菌床キノコに係る問合せが本事業の対象地域外からも寄せられるようになり、キノコ栽培技術・普及の拠点として歩み始めた。
- ・ガジャマダ大学で学生への菌床キノコ生産講座が実施されるようになり、キノコ産業の裾野拡大が期待される。
- ・岐阜県内の道の駅で視察研修を行った際に学んだ「農家による直売システムを現地に導入したい」と、研修生に流通販売の新しい視点が生まれた。
- ・本邦研修の受け入れ施設関係者（自治体や道の駅、生産農家等）は、国際支援の現場を体験したことで、国際協力に対する意欲が新たに高まった。



カンボジア王国 小学校から高等学校まで一貫した高い質で学ぶ 「Physical Education for All」プロジェクト（2021年～2025年）



一歩ずつ進めることで、小学校から高校まで定着 したカンボジアの「新しい体育」

■ 実施団体：

特定非営利活動法人

ハート・オブ・ゴールド

■ 対象国・地域：

カンボジア王国・プノンペン都、
バタンバン州、スヴァイリエン州

■ 現地カウンターパート

- ・カンボジア教育・青年・スポーツ省スポーツ総局
- ・学校体育スポーツ局及び国立体育スポーツ研究所
- ・各都・州教育局および都・州下の郡の教育局

■ 協力内容：

- ・対象地域の小・中・高等学校の「新しい体育」普及計画を策定する
- ・普及計画に沿って「新しい体育」の普及ができる人材を育成する
- ・普及のためのコンテンツを開発し、対象地域で活用される

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・アンコールワット国際ハーフマラソン（1996年）を契機に団体を設立。スポーツを通じた国際協力活動を実施。
- ・2006年～2020年にわたり4フェーズに渡る草の根技術協力事業を実施。カウンターパートと共に小学校、中学校の学習指導要領及び指導書を作成。教育省大臣により認定された。
- ・2013年、カンボジアで初めてとなる運動会を実施。

■ 事業実施の背景：

- ・これまで実施した4フェーズの事業において、小学校、中学校の学習指導要領及び指導書を作成し、モデル校への普及を進めたが、都・州・郡が自立して普及していくためには、自分たちで普及計画を策定する必要があった。また、各都・州全ての小・中・高等学校に新しい体育を普及するためには、モデル校を選らばず、全ての学校を対象とした事業展開が必要であった。



カンボジア王国 体育の課題と成果

課題① 「知識・技能・態度」を育むことができる新しい体育の全国普及を目指しているが、普及計画の自己策定ができない。

成果① ・普及計画策定⇒教員へのワークショップ⇒モニタリングの実践⇒人材育成の評価の一連の流れを毎年実践し、教育局担当官自身で普及計画を立てられるように。
⇒SNSを使った体育情報の共有、開発アプリのシェア。
⇒これまでスポーツ大会に充てられていた体育・スポーツ予算が、体育普及のためのワークショップやモニタリング予算に充てられた。

課題② 授業中、生徒に笑顔はあるが発言はない。教師⇒生徒の一方通行の授業

成果② 教員研修のワークショップを通じて、教員同士が自由に意見や考えを述べ、積極的に発表するなど教員自身が変化。
⇒議論の時間を設け、できるようになるためには、勝つためには等、生徒自身で考え、議論する時間を設けるように。
⇒体育の授業において生徒が活発に意見を述べ合う、表現できるように変化した。教師⇄生徒の双方向の授業
⇒知識・技能だけでなく、協調性を含めた態度も育まれるようになった。

事業の波及効果



体育が楽しくなったことによる様々な変化

- ・学校の制服で授業を受けていた生徒がスポーツウェアを準備し、着用するようになった。
- ・子どもたちが「体育」を楽しむようになり、保護者らの寄附が集まり体育道具が増えた。
- ・体育専門の教員を配置する学校も出てきた。
- ・研修を受けた教員は、FacebookやTelegramを通して授業の工夫などを発信。意見交換や助言などをしあうようになった。大臣等も評価。事業対象地域の教育局担当官や校長、教員らがSNSに参加しており、1,000人を超えるグループもある。

ネパールの低所得地域における映像教育を活用した理数教師の指導力向上と生徒の学力向上に向けた仕組みづくり（2021年～2025年）

ICTで誰もが最高の教育を受けられる環境を！

■ 実施団体：

特定非営利活動法人e-Education

■ 対象国・地域：

ネパール国 バグマティ州

■ 現地カウンターパート

Kids of Kathmandu（現地NGO）



■ 協力内容：

山岳部等の低所得地域の中学校18校を対象に、以下の活動を実施した。

- ◆ 理数科の映像教材・映像教材作成マニュアルの作成
- ◆ 理数教師向けワークショップの開催を通じた映像教材の活用方法と好事例の共有
- ◆ 映像教材導入後の生徒の学習効果の測定・分析結果に基づく教材の改訂および映像教材導入ガイドラインの作成
- ◆ 州規模カンファレンス開催、全国展開に向けたアクションプランの作成

■ 団体のこれまでの取り組み：

「途上国の子どもの教育格差」をなくすために、ICTを活用して教育機会の提供と中学校教師の人材育成を支援している。2010年にバングラデシュで活動を開始、フィリピン、ミャンマー、ネパールなど延べ14カ国、さらに日本でも教育支援を行っている。

■ 事業実施の背景：

ネパール国政府は、1999年に「教育セクター全体開発計画」を策定し、教育開発を国家の優先課題としている。教育科学技術省は、経済・地域格差による教育機会の不均衡の是正に取り組んでいる。理数科は、国内の格差是正に加え、国全体の底上げにも必要であるが、特に中等教育に関する施策の遅れが課題である。

ネパール国の課題と成果

課題① 授業効果を高める教材および効果的な指導方法を習得した教師が不足している。

成果① ICT教材の作成・活用研修を受けた教師により理数科の映像教材が完成、モデル校へ導入された。（計204本の動画をYouTubeで公開済み）結果、映像教材を活用した大半のモデル校における中等教育修了試験(SEE)合格率の向上(≒理数科目の学力向上)を確認できた。

課題② 好事例やモデル校のノウハウを他の学校へ普及する自治体の仕組みおよび全国展開に向けた実施体制が構築されていない。

成果② 中等教育改革のキーパーソン（教育省教員研修担当官、自治体首長、モデル中学校校長・理数教師等）が本邦研修へ参加した。帰国後に中央政府レベルの関係者会議を開催し、自治体レベルの教育施策を共創する仕組みを構築した。

事業の波及効果

！ 日本のICT支援員をモデルにした制度の導入

- ・本邦研修（群馬県吉岡町）で学んだ日本のICT支援員制度に倣い、対象自治体が独自予算を確保、モデル校へICTファシリテーターによる支援制度が導入された。

！ 教員研修のハイブリッド化

- ・映像教材作成や学校導入の手法を学ぶ教員研修を実施した。教育省が推進する研修のハイブリッド化に挑み、対面とオンラインを混ぜた新しい研修モデルを構築した。

古くなったコーヒー畑を元気に！

■ 実施団体：

特定非営利活動法人パルシック

■ 対象国・地域

東ティモール国 アイナロ県マウベシ郡

■ 現地カウンターパート

マウベシコーヒー生産者共同組合（コカマウ）

■ 協力内容：

- ・モデル農家のコーヒー畑の改善
- ・畑の改善指導ができる人材の育成
- ・コーヒー組合内でのコーヒー畑改善技術の普及

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・緊急援助活動
- ・コーヒー生産者協同組合の組織化支援
- ・女性の生計向上支援

■ 事業実施の背景：

東ティモールにおいて、コーヒーは主要産業のひとつであり石油に次ぐ輸出品目でもある。しかし、インドネシアによる植民地時代にコーヒー栽培に関する技術の継承が行われなかったために、現地のコーヒー農家は畑の適切な管理ができておらず近年はコーヒーの木の老朽化がすすみ、収量が減少している。この事業ではコーヒー組合に栽培技術を定着させることでコーヒー畑の若返りと収量の回復を目指した。



東ティモール国の課題と成果

課題①コーヒーの木が古くなり収量が落ちている

成果①1農家あたり古木化した木の5分の4（平均828本）の木が植替え・台切りされた

課題②畑の改善指導ができる人材が現地に育っていない

成果②各集落に1名ずつ、28名の技術普及員が育成され、モニタリング体制が構築された

🌳 畑の改善の過程

老朽化して
収量が落ちる



実は重労働！



地上30cmくらい
のところで切る

新しい苗が
生えてくる

事業の波及効果



現地のコーヒーコンペで表彰！

東ティモールのコーヒー協会が毎年実施しているコーヒーコンペにおいて、2024年にコカマウが「**畑の改善**」部門で**2位**、「**品質**」部門では**1位**を受賞した。



日本でも東ティモールコーヒーが飲める！

東ティモールで作られたコーヒーはフェアトレード商品として輸入されており、パルシックのオンラインストアやスーパーなどで購入することが可能。



ラオス国ルアンパバーンの公認ガイドの技術向上を目指した インタープリテーショントレーナーの養成事業（2022年～2025年）

ラオスの伝統文化を守り・伝える 新しいツアーガイドング手法の普及

■ 実施団体：

一般社団法人エコロジック

■ 対象国・地域：

ラオス国 ルアンパバーン県

■ 現地カウンターパート

ルアンパバーン県観光局



■ 協力内容：

インタープリテーション（ツアーガイドングの手法）に関する現地トレーナーの養成、質の高い公認観光ガイド養成のための仕組み作り、教材等の作成。

■ 団体のこれまでの取り組み：

地域の環境問題や様々な地域課題の解決を目指し、日本を含む世界各国でエコツーリズムを推進・開発支援することを活動方針としている。住民自らが、地域の自然、伝統、文化を「インタープリテーション」という解説技術を用いて観光客に効果的に紹介できるよう育成することを専門とし、世界各国でインタープリテーション手法を用いたエコツーリズム研修を行っている。

■ 事業実施の背景：

ラオスの世界遺産都市であるルアンパバーン県における観光客数は年々増加している。ラオス政府は中心地に集中した観光客を地方に分散させ、環境や伝統文化に負荷を与えない観光開発“Green Destination”を掲げ、県内のエコツーリズムやアグロツーリズムを推進しているものの、そのために必要な観光客に対して適切にガイドできる人材が十分育っていない。

ラオス国の課題と成果

課題

公認ガイドに対して質の高いガイド技術指導が提供されていないため、観光客に世界遺産の価値を十分に伝えることができておらず、伝統や文化の保護に対する公認ガイドの意識の低下、急増する観光客に対するマネジメント能力不足、環境への悪影響による伝統や文化の魅力喪失等が懸念されている。

成果①

ルアンパバーンにおいて地域の自然、伝統、文化の価値を伝えるコミュニケーション手法（インタープリテーション）を習得した観光ガイド養成のための仕組みを構築。

成果②

行政による既存の観光ガイドトレーニングにインタープリテーションプログラムと教材を追加し、本事業を通してインタープリテーションを習得した現地トレーナーが本手法を広めることで、持続可能な観光開発に寄与。

事業の波及効果



質の高い公認観光ガイドの養成を通じた 持続可能な観光への貢献

- 養成したインタープリテーショントレーナーは、ガイドを対象にインタープリテーション研修を実施し、ルアンパバーン県で活動する計65名のガイドが受講し、受講者の84.6%である55名のガイドの技術向上が確認された。
- インタープリテーションプログラムを追加した行政による既存の観光ガイドトレーニングは、養成したインタープリテーショントレーナーが講師を務め、今後も継続的な実施が確約されている。トレーニングを継続的に実施することはインタープリテーション手法を習得したガイドの人数が増加することを意味し、同時にその重要性が継承されていくことが期待される。

キルギス国地域におけるフードバリューチェーンを活用した実践的な農業教育プロジェクト（2021年～2024年）

シーベリーを通じて農業教育環境の整備を！

- **実施団体：**
株式会社CheerS
（提案自治体：北海道士幌町）

- **対象国・地域：**
キルギス・ビシュケク



チュイ州OVOP商品として認定されたときの集合写真

- **現地カウンターパート：**
キルギス国立農業大学附属農業技術カレッジ

■ 協力内容：

- ・士幌高校およびカレッジにおいて実践的な農業教育を軸とした授業を行う。
- ・地域資源であるシーベリーを使い、両校の生徒が商品開発を行う。
- ・カレッジにおいて実践的な農業教育が実施できるよう、手順書（指導法）を作成する。

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・士幌高校と連携し、同校生徒と「シーベリーソーダ」などのシーベリーを使った加工商品を共同開発している。これらの加工製品の販売業務も担っており、まちづくり会社として活動する。
- ・士幌高校と共同開発した商品などをはじめ、GAP認定やHACCP認定取得の支援を行う。
- ・士幌高校とともに一般財団法人自治体国際化協会が実施する自治体国際協力促進事業を活用し、2019年度よりキルギスとの交流を行っている。

■ 事業実施の背景：

- ・JICA研修員受入事業においてキルギスの営林署関係者にシーベリーの栽培や加工に関する研修を実施したことをきっかけに、双方の取り組みへの関心が高まり、本事業への提案をするに至った。

キルギスの課題と成果

課題①

座学による農業教育が中心となり農業を実践的に学ぶ場がない。

課題②

義務教育終了後に農業専攻の道に進むも、8割近い学生が他分野の民間企業等に就職している。

成果

カレッジの教員らが実践的な農業教育の方法や意義を理解することにより、フードバリューチェーンを取り入れた農業教育を実践する人材の育成が実現した。活動に協力した学生らにとっても各フードバリューチェーンの現場で働く進路を志す機会となった。

事業の波及効果



共同開発したオートミルククッキーが チュイ州OVOP（一村一品）商品に！

- ・両校の生徒がシーベリーを使ったオートミルククッキーを共同開発し、チュイ州によりOVOP商品として認定された。
- ・事業終了後もキルギス国のOVOP商品認定と両国における販売を目指し、活動を継続している。

ポカラ市における妊娠期から乳児期までの切れ目のないケア推進事業 (2023年～2025年)

より多くの母と子へ質の高い継続ケアを届け、 健やかで安心して暮らせる社会へ

■ 実施団体：

ネパール交流市民の会
(提案自治体：長野県駒ケ根市)

■ 対象国・地域：

ネパール国・ポカラ市

■ 現地カウンターパート

ポカラ駒ケ根友好協会(PKCAF)



■ 協力内容：

- ・母子手帳を活用し、医療従事者や地域保健ボランティアの連携強化
- ・医療従事者の産前・産後/新生児・乳児期のケア能力向上
- ・女性地域保健ボランティアの産前産後ケア能力強化

■ 団体のこれまでの取り組み（草の根技術協力事業）：

- ・安心・安全な出産のための母子保健改善事業（2015-2017）
- ・ポカラ市北部における住民参加型地域保健活動を軸とした持続可能な母子保健プロジェクト（2017-2021）

■ 事業実施の背景：

ネパールは、世界でも妊産婦死亡率・乳児死亡率が高い国の一つである。駒ケ根市とポカラ市は友好都市関係を基盤に、2008年より市民レベルで死亡率改善を目指す母子保健プロジェクトを始動。母子友好病院では2021年より新生児特別治療室が稼働したが病院で救えた命も帰宅後のフォローが必須であり、医療者の技術の向上と同時に地域と連携する仕組みの強化が必要であった。

ネパール国の課題と成果

課題①：母子に関する情報提供や共有の不足

成果①：母子手帳の導入と活用

女性が妊娠・育児の経過を把握し、医療者間で情報共有できるよう、州政府と医療機関の協力で母子手帳試行版を作成。医療者と地域保健ボランティアに指導を行い、多くの母親が安心と理解を得られるツールとして活用。



課題②：母乳育児の正しい知識・技術不足

成果②：乳房ケアによる母乳育児支援

駒ケ根市の助産師考案の乳房マッサージケアを活用し、現地・本邦研修にて看護師へレベル制の乳房ケアトレーニングを実施。ケアの定着のため指導者育成コースも導入。



事業の波及効果



「国際協力を駒ケ根市の文化に！」 ～海を越えた両市のご近所付き合い～

・ポカラ市と駒ケ根市は国際協力友好都市を結んでおり、本事業を通じて、両市の市民が互いの文化を尊重し合いながら助け合う国際活動を積極的に行い、思いやりと支援の輪を広げてきた。

・国際活動では、日本と現地をオンラインでつないで交流会を実施したり、市民ボランティアが出産の祝い品や乳房モデルを製作するなど様々な形での市民協力を行ってきた。



中等教育における農業教育強化（長野県・高大連携グローバル教育促進）（2022年2月～2025年2月）



将来のグローバル人材の育成！

～農業教育強化による農業人材の育成を通して～

■ 実施団体：

国立大学法人 信州大学
（提案自治体：長野県）



■ 対象国・地域：

ネパール国

バグマティ州カブレ郡バネバ
ダウラギリ州ムスタン郡コバン
バグマティ州チトワン郡ラトナナガル

■ 現地カウンターパート

- ・教育省カリキュラム開発センター（CDC）
- ・ATS Foundation (NGO)

■ 協力内容：

- 長野県、高校、大学の連携のもと、ネパール及び長野県の農業分野における人材育成への貢献を目指す。
- 先行案件のモデル校に、環境の異なる地域の農業高校2校を対象に加え、これまでの農業高校での教育改善事業を**地域の特性に適した実践的な農業教育体制・指導方法・教材の開発の強化**に取り組む。

■ 団体のこれまでの取り組み：

・草の根技術協力事業「ネパールの農業高校における農業教育強化プロジェクト」（2016年～2018年）」

→信州大学と上伊那農業高校との連携で、モデル農業高校を対象に課題の抽出を実施。アクションプランの作成、農業教育の体制や指導方法の導入及びその改善を実践した。

■ 事業実施の背景：

・ネパール国は農村地域における高度な農業技術者・経営者の育成を目指し2014年から全国各地の中等教育において農業課程の設置を進めてきた。しかし教員の人材育成制度や教材等が未整備で実践的な指導・ノウハウの蓄積がなく、実際の農業技術の教育体制は脆弱。地域に適合した農業教育の実践がなく課題として挙げられていた。

ネパール国の課題と取組み

課題：中等教育の農業課程において、国内標高差が大きく多様な気候を有するネパールにおける地域の特性に適した実践的な農業教育体制・指導方法・教材が不足している。

成果

- 実践的農業教育の指導方法・教材を導入
⇒農業科教員の100%が地域農業への理解度を深め、**地域の気候に合わせた作物選定、学校圃場の活性化、学習項目を体系的に整理するなど指導力が高まった。**
⇒新しい指導法で授業を受けた生徒の全員が地域農業への理解度を深めた。
- 実践的農業教育のための指導マニュアル・補助教材を作成、セミナーにて周辺の学校に共有
⇒**目標を上回る16の群から27校の参加。ネパール教育省もカリキュラムへの導入の検討を開始。**
- 長野県・高大連携による国際協力事業の実施を通して、継続的な支援体制を構築。

事業の波及効果

！ 長野県・信州大学・上伊那農業高校が連携し事業を実施。地域のグローバル人材育成や国際対応力強化に貢献！

・長野県の予算で上伊那農業高校の教員、生徒、教育委員会の計8名がネパールに派遣されオンラインで交流していた現地学校を訪問。**農業を通じた国際協力を志す学生を複数名輩出。**

・地方紙掲載、ケーブルTV、ラジオ出演などの広報の件数は約 50 回！



白菜の栽培 学習成果伝える

上伊那農業高校 ネパールとオンライン交流

宮崎－ Bangladesh ICT人材育成事業 (2022年～2025年)

Bangladeshと宮崎、経済交流の架け橋を！

- 実施団体：宮崎大学
(提案自治体：宮崎市)
- 対象国・地域：
Bangladesh人民共和国

- 現地カウンターパート：
Bangladesh・コンピュータ
評議会、ノース・サウス大学



■ 協力内容：

- ・ BangladeshのICT人材を対象とした日本語・日本文化・ビジネスマナー等研修の実施及び同研修運営管理マニュアルの作成
- ・ 宮崎市ICT企業連絡協議会とBangladesh・ソフトウェア・情報サービス協会間の相互理解セミナーの実施及び双方のコーディネーターの能力強化

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・ JICAの技術協力プロジェクト内で実施した先行する人材育成事業B-JETプログラム (Bangladesh-Japan ICT Engineers' Training Program) において国内支援委員会委員を務め、B-JET修了生の日本国内への就業支援、受入れプログラム構築補助など積極的に支援。
- ・ 同プロジェクト終了後は、宮崎大学と現地大学、民間企業の協働でB-JETを継続実施し、「宮崎-Bangladeshモデル」を確立した。

■ 事業実施の背景：

Bangladesh (以下、バ国) では優秀なICT人材が数多く大学等から輩出されているものの雇用機会が不足しており、他方で宮崎県ではICT人材確保の課題を抱えている。この状況を受けて実施されたJICAの先行事業B-JETでは、バ国の高度ICT人材が日本就職を行う人材育成モデルが構築された。引き続き、バ国のICTセクターの発展、雇用拡大、中長期的なバ国-宮崎間の人材環流、そして宮崎県内企業のバ国進出や新規事業創出を目的とした双方の経済交流体制の構築が期待されている。

Bangladesh国の課題と成果

課題① Bangladesh国内人材の就職率の低さ

成果① Bangladesh宮崎間の経済交流促進のための 人材育成体制を強化

バ国企業人、学生を対象とする日本語・文化・ビジネスマナー等の研修を実施し、計9期296名が修了。若手人材にとっては「日本市場向けの人材」という新たな選択肢を提供し、雇用可能性を高めることにもつながった。

課題② 日本とのビジネス機会の少なさ

成果② Bangladesh宮崎間の経済交流体制の強化、 人材の雇用拡大

バ国と宮崎の各IT企業団体に経済交流窓口が設置され、両国で計10回セミナー等を開催、相互理解に繋がった。日本とのビジネスを模索するバ国の企業、バ国進出や新規事業創出を狙う宮崎の企業との連携促進となった。

事業の波及効果

！ 経済と人材の循環で地域活性化を目指す！

- Bangladesh-宮崎のICT企業団体間の連携協定
案件終了時、今後の更なるバ国-宮崎の連携のために、宮崎市ICT企業連絡協議会とBangladesh・ソフトウェア・情報サービス協会間で連携協定が締結された。
- 宮崎の企業とBangladeshの企業の人材交流
宮崎の企業がバ国企業のエンジニアを研修生として受入れするような交流事例も生まれた。バ国人材は具体的な技術スキルを提供し、日本のビジネス文化を学んだ研修生は現地に帰ってその知見を広げることで長期的な相乗効果を生み出すと考えられる

フィリピン国ダバオ市における一般廃棄物処理システム構築プロジェクト（2022年～2025年）

ごみの減量から回収まで、廃棄物処理プロセスを広く強化！

- **実施団体：**（公財）北九州市環境整備協会
（提案自治体：北九州市環境局）

- **対象国・地域：**
フィリピン国ダバオ市
- **現地カウンターパート**
ダバオ市環境天然資源局



■ 協力内容：

一般ごみ及び資源化物のごみ処理システムの確立。

1. 廃棄物収集・運搬・回収にかかる管理地図を作成する。
2. 対象地域の住民にごみ処理プロセスを周知し、統一したごみの分別・排出が実施されるようにする。
3. 一般ごみ/資源化物の収集・運搬・回収ルートを検証する。
4. 計画・マニュアル整備及び人材育成を行う。

■ 提案自治体のこれまでの取り組み：

- 先行案件（2017年～2020年）では、現地職員の人材育成、分別シートの作成と住民啓発、ごみ分別・減量支援を実施。
- 2017年11月に低炭素社会づくり、資源循環の仕組みづくり、両市職員の人材育成などについての協力関係の構築を目指し、ダバオ市と「環境姉妹都市提携に関する覚書」に署名。

■ 事業実施の背景：

- 近年の人口急増、経済成長を背景にダバオ市全体の廃棄物が1000トン/日を超え、最終処分場は耐用年数を2年を超えている。
- 先行案件の実施中に、家庭等から排出されたごみの収集・運搬、回収が適切に実施されていないことが要因でごみが流出し、処理プロセスの完結が阻害されている地域があることが判明した。

フィリピン国の課題と成果

課題

廃棄物の収集運搬能力が十分でなく、住民の理解や協力もあまりないために、捨てられたごみが適切に収集されずに居住地域や海岸線を汚染する事例が広くみられた。

成果

- ・対象地域における一般ごみ/資源化物の収集・運搬・回収プロセスを策定し、担当者を継続的に指導して廃棄物収集能力向上に繋がった。
- ・ごみの排出ルールから回収方法まで広く定めた廃棄物収集マニュアルを現地語で作成し、清掃担当者と住民に周知した。
- ・小学校でコンポストを中心とした環境教育活動や清掃キャンペーンを実施し、市民の意識改革に取り組んだ。

事業の波及効果



ダバオ市内他地域への普及展開！

- 本事業における対象地区の首長が独自予算での廃棄物収集ケージの導入と回収システムの継続を宣言しており、今後の展開と継続が期待される。
- 環境教育活動に協力した小学校でもコンポストや清掃活動が継続されており、更なる啓発効果が見込まれる。
- 本事業の活動結果を関係者や他地域の廃棄物管理担当者に共有するためのシンポジウムを開催し、約200名が参加した。



健康意識の高いシニア層の心をわしづかみ！

■ **実施団体：**社会福祉法人
やすらぎ福祉会
(提案自治体：岡山県津山市)

■ **対象国・地域：**
ベトナム社会主義共和国
ハノイ市、タイビン省、
ハイフォン市、フート省、ティンホア省



■ **現地カウンターパート：**

・ベトナム保健省人口局(VNPA) および対象の市、省の保健支局。

■ **協力内容：**

- ・「こけないからだ体操」を指導する地域リーダーおよびトレーナーの育成
- ・「こけないからだ体操」を主とした介護予防プログラムの実施並びにモニタリング・評価の実施とプログラムを推進する人材の育成
- ・日本の介護分野で働きたいベトナム人材への説明会及び面談実施
- ・デイサービスを含めた高齢者総合支援事業の運営に関するアドバイス

■ **団体のこれまでの取り組み：**

・ハノイ市の7コミュニティを対象に、介護予防のための体操を導入

■ **事業実施の背景：**

・ベトナムの高齢化は急速に進んでいる。前フェーズの草の根技術協力事業において、高齢化先進国である日本が取り組んでいる「介護予防体操」を導入したところ、高齢者の間で「身体機能が向上する」と噂が広がり、予想を超える参加者と評価を得た。「介護予防体操」の全国展開を目指し、拠点となる地域に設置するリーダーやトレーナーの育成とそのノウハウ、また日本のような高齢者総合支援センター作りのアドバイスがほしいと協力要請を受けた。

ベトナム国の課題と成果

課題① 体操を行うための椅子がない、スピーカーがない、会場もない・・

成果① 予算はないが、この体操は取り組む価値がある！地域のリーダーは企業を回ってお金を集め、様々な設備を整えた。
⇒本当に重要なことにに対してなら、予算に頼らず、自分たちでなんとかするアイディアと力がある！

課題② 会場まで通えない高齢者もいる

成果② リーダーが直接家を訪問し指導したり、youtubeで公開している体操を在宅で高齢者が見て取り組むことで、家から出ることが出来なかった高齢者が会場まで通えるようになった。中には、立つことが困難で歩行もできなかった高齢者が、可能な範囲の動作で体操を始め、少しずつ可動範囲を広げ、自転車に乗れるようになった方もいる。その方は今も体操を続けている。

事業の波及効果



対象地域以外にも、徐々に広がりを見せる 「こけないからだ体操」

・体操の成果を保健省がTVで紹介。

⇒周辺地域の高齢化対策担当者が、体操を教えてほしいと見学に来たり、トレーナーへの出張依頼が入ったりするように。自ら設備や機材を揃え、体操に必要なおもりベルトを作り、自分たちだけで体操を始めた地域もあり、ベトナム国内で広がりを見せている。

⇒事業に関わった通訳者も体操に関心を抱き技術を学び、通訳者の両親が暮らすマンションで体操を始めてみたところ、口コミで広がりを見せ、毎週土曜日の定例体操に展開。シルバーカーを押しやって来る高齢女性の歩行速度は、筋力がつき確実に早くなっているとのこと。

地域課題解決型学習（PBL）を活用して

■ 実施団体：ブータンの教育魅力化に取り組む

島根県隠岐郡海士町

■ 対象国・地域：

ブータン王国 チュカ県

■ 現地カウンターパート

ブータン王国教育省



■ 協力内容：

- ・パイロット校3校の高校生及び教員のPBLの理解度・共感度向上
- ・PBLの実践を通じたブータン高校生の資質能力向上
- ・PBLを実践出来るブータン教員の育成
- ・PBLの継続実践に向けたツールの作成

■ 団体のこれまでの取り組み：

海士町は人口流出や高齢化、財政難等の課題に対し、移住者や地域資源の活用・ブランド化等を通じた地方創生を実施している。また、島内唯一の高校である隠岐島前高校のカリキュラムに「地域地球学」や「夢探究」等を組み込み「地域課題解決型学習（PBL：Project Based Learning）」を展開。地域内外から生徒が集まる魅力的な高校作りや、地域で生業・事業・産業を作り出せる人材の育成に取り組んでいる。

■ 事業実施の背景：

ブータンでは知識偏重の教育から21世紀型の学びへの移行が目指されているが、未だ暗記型授業が主流である。地域活性化に資する人材育成を行う海士町のPBL手法をブータンに導入することで、ブータン王国の文化や基本理念を尊重しつつ、自立的な経済成長の実現に取り組める若者の育成に貢献することが期待された。

ブータン王国の課題と成果

課題① 生徒の資質能力向上の機会が限定的。

成果② PBL実践を通じ、対象60名の生徒の6割以上に資質能力（主体性、協調性、探究性、社会性等）の向上が見られた。

課題② PBLを運営する教員が育成されていない。

成果② PBL実践を行った対象教員21名のうち、76.5%の教員がリーダーシップ力、ファシリテーション力、メンタリング力、コーチング力のうちいずれか1つの能力が向上した。

課題③ PBLのツールが無い。

成果③ 指導ガイドブックを作成しブータン国内の全県に配布（PBLの教材一覧はオンラインで閲覧可）。

事業の波及効果



地域住民や民間事業者等との連携：生徒・教員らが校近隣の商店や民間企業、地域住民を巻き込みつつゴミ問題のプロジェクトを推進。



他県への波及：パイロット校でPBLを担当した教員が異動先の他県高校で自らPBLクラブを設立。また、他県教育長がPBLに関心を持ち、パイロット校に視察に訪れる等の動きもあり。



海士町への還元：隠岐島前高校の生徒・教員がパイロット校でPBLの事例紹介等を実施。この経験を高校での活動に還元し、海士町のさらなる地域活性化に取り組んでいる。

ASEANのモデルとなる低炭素社会実現に向けた人材育成とネットワーク拠点の機能強化プロジェクト(2021年～2025年)



環境教育「京都モデル」をASEANに！

- 実施団体：
公益財団法人京都市環境保全活動推進協会
(提案自治体：京都市)
- 対象国・地域：
マレーシア国ジョホール州
ジョホールバル市
- 現地カウンターパート：
ジョホールバル市、イスカンダル地域開発庁、ジョホール州教育局
- 協力内容：
ジョホールバル市に2023年1月に新設された環境学習拠点『Sudut Lestari』が、同市を中心にイスカンダル開発地域及びジョホール州において、低炭素社会実現に向けた環境教育・環境保全活動のための拠点として自律的に機能できるようになる。
- 団体のこれまでの取り組み：
2013年5月 イスカンダル開発地域における「マレーシア版こどもエコライフチャレンジ」(京都市立小学校で実施されている環境教育プログラム)の導入・展開
2016年2月 草の根技術協力事業「低炭素社会実現に向けた人・コミュニティづくりプロジェクト」(~2018年12月)
- 事業実施の背景：
先行プロジェクトでは、学校等の教育機関を中心に教育や啓発を継続的に行っていく体制の確立に至った。しかし、学校やコミュニティの取組を広範にさらに高めていくため、環境教育・環境活動に特化した中間支援や人材育成を行う拠点の整備が必要となった。



マレーシア国の課題と成果

- 課題① 広く環境教育・活動を進めるための情報発信を行う拠点が未整備
- 課題② 環境教育・活動に特化した中間支援や人材育成の機能が未整備
- 成果①
・2023年2月、ジョホールバル市にあるスルタンイスミル図書館内に環境学習拠点となる「Sudut Lestari」(サステナブルコーナー、以下、新拠点)がオープン！
- 成果②
・新拠点で実務を担う職員17名を育成し、それらの職員により、展示開発、プログラム開発および実施、環境人材育成などが継続的に行われている。
・来館後、約2年で、環境ボランティア76名が育成され、約150の学校を含む合計約2万人の市民が来館した。

事業の波及効果



**マレーシアでの取組を日本へ還元！
さらにASEAN地域へ拡大が期待！**

- ・マレーシアの新拠点で実施された、企業との連携による展示開発やリサイクル活動、ボランティアマネジメントなどの新たなノウハウを、京エコロジーセンターが取り入れ、改善を図っている。
- ・マレーシア国ジョホールバル市で開発された低炭素社会実現に向けた環境教育・環境保全活動の「京都モデル」が、マレーシア国内はもとより、東南アジアの他自治体においても拡大している。

ミクロネシアにおける水産系残滓処理による養豚用飼料普及プロジェクト (2022年～2025年)

かつお節加工の技術と縁で生まれた協力！

■ 実施団体：

枕崎水産加工業協同組合
(提案自治体：鹿児島県枕崎市)

■ 対象国・地域：

ミクロネシア連邦ポンペイ州

■ 現地カウンターパート

国家漁業公社



■ 協力内容：

水産系残滓を活用した、安定した品質の養豚用飼料を開発し、一般農家に普及する

- ・水産系残滓を活用した新しい養豚用飼料の開発
- ・現地技術者への新しい養豚用飼料の生産技術、検査技術の研修
- ・養豚用飼料の一般農家への普及広報資料作成やPR活動の実施

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・枕崎はかつお節の日本一の産地として知られ、かつお節の原料となる冷凍カツオの多くがミクロネシアで漁獲されており、水産業界ではミクロネシアとの友好関係を築いている。
- ・2017年には、枕崎水産加工業協同組合が、現地でのかつお加工工場の建設に協力。

■ 事業実施の背景：

- ・飼料には、残飯や芋を使用してきたが、生活スタイルの変化や物流の発展により、利便性の高い配合飼料へシフトしている。
- ・輸入の配合飼料に頼らざるを得ない状況で、養豚農家にかかる経済的負担が大きかった。

ミクロネシア国の課題と成果

課題①水産系残滓の活用ができていなかった

成果①水産系残滓処理技術を利用したフィッシュミールを用いた飼料の開発。

既存の配合飼料と比較してたんぱく質などの栄養価も十分な飼料が完成した。

課題②輸入に頼るミクロネシアでは、主流となっている配合飼料の使用が農家の大きな経済的負担

成果②比較的安価で栄養価の高い飼料の利用が広まる。

現地販売業者への営業を強化し、業者を通じて広く一般農家へ周知された。良質な豚の育成にも貢献したことから、農家からの使用満足度も高い評価を得た。

事業の波及効果



現地のフードロス削減にも寄与

- ・近隣水産加工場の加工残滓も養豚飼料に利用し、廃棄物削減や持続可能な資源利用の実現にも寄与。



市民レベルでのスポーツを通じた交流も！

- ・枕崎市民有志により、ミクロネシアでも親しまれているソフトボールの道具を、ポンペイ州スポーツ局へ寄贈した。草の根事業を通じて、スポーツでの交流が生まれ友好関係が深まる。

東ゴビ砂漠における深穴方式による乾燥寒冷地緑化推進技術協力事業 (2021年～2024年)

モンゴル・東ゴビ砂漠で持続可能な緑化を！

■ **実施団体**：特定非営利活動法人 新潟県対外科学技術交流協会
(提案自治体：新潟県)

■ **対象国・地域**：モンゴル国
ドルノゴビ県サインシャンド

■ **現地カウンターパート**：
ドルノゴビ県環境局
(前ドルノゴビ県自然環境
観光局)



■ 協力内容：

砂漠地域に自生する樹木から種子を採取して「長根苗」を生産。その苗を用いた「**深穴式**」植栽技術の現地移転。市民や学校向け緑化促進ワークショップ開催による**住民の緑化意識の向上支援**。

■ 団体のこれまでの取り組み：

1993年より、北東アジア諸国との技術協力や交流活動を行ってきた。2013年～2016年まで本プロジェクトの前身である「サインシャンド工業団体緑化と自生種の苗木生産による地域振興協力事業」を実施。

■ 事業実施の背景：

モンゴル国では近年の異常気象や過放牧による砂漠化の拡大が強く懸念されている。放牧が中心となる草原地帯では草本類の生育が劣化するなど、環境の改善が喫緊の課題である。これに対し、国家事業として植栽を推進しているが、ゴビ砂漠地域では植栽後の灌水が継続できず、枯死する率が非常に高くなっている。

モンゴル国の課題とこれまでの成果

課題① ゴビ砂漠地域における従来の植栽方法では灌水の継続が必要。灌水が行き届かない場所では、植栽された苗木がほぼ枯死している。

成果① 長根苗を生産し「深穴方式」にて植栽、**植栽後2年間無灌水で100%の生存率**を確認。
⇒「深穴方式」植栽技術をサインシャンドの緑化推進グループに移転するとともに、「緑化技術マニュアル(案)」を作成し、地域と共有。

課題② サンシャンド住民の緑化意識と習慣化

成果② サインシャンド第1学校で、砂漠植物のクラフトづくりワークショップの実施、及び「学校の森づくり」の取り組みにより環境教育を推進。
⇒**延べ220名以上の子どもたちが活動に参加。教員および生徒たちの緑化意識が大幅に向上**。この活動は、ドルノゴビ県のすべての学校への展開を予定。

事業の波及効果

! モンゴル喫緊の砂漠化拡大の課題に対応しモンゴル国大統領による「10億本植栽運動」に貢献する事業。サインシャンド発の持続可能な緑化技術が東ゴビ砂漠全域へ波及。

・県内外の緑化関係者から「**深穴式植栽はモンゴルの緑化にとってイノベーション**」と注目。試験サイト見学や技術関連の問い合わせが増加。

・「市民向け研修」に県内外から60名以上の緑化担当者や教育関係者が参加。

